

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名		高齢者講習における新たな視野検査方法導入に向けた調査研究		担当部局庁	交通局			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 郷治 知道			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路交通法第97条、道路交通法施工規則第23条			関係する計画、 通知等	—						
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者に多く見られる緑内障等の視野に影響を与える病気は、上下方向を含めた視野全体に影響を与えるもので、現在の運転適性検査で実施している水平方向の視野検査では把握できず、また、その病気のほとんどが本人に自覚がないことが明らかとなった。 本調査研究を踏まえて新たな視野検査方法を導入することで高齢運転者の視野狭窄等を原因とする事故の未然防止を目的とし、さらなる交通安全対策を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上下方向を含めた新たな視野検査方法により被験者に対して実際に検査を実施することでその有効性を検証するとともに、新たな視野検査方法を導入した模擬高齢者講習を実施することでその効果を確認し、高齢者講習における新たな視野検査方法の導入の可否を判断する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	18					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	18	0				
	執行額	-	-	-	-	-					
	執行率 (%)	-	-	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	新たに導入すべき視野検査 方法の検討を行い、調査報 告書を作成		調査研究報告書		成果実績	式	-	-	-	-	
					目標値	式	-	-	-	1	
					達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	新たに導入すべき視野検査方法の検討を行い、調査報 告書を作成				活動実績	式	-	-	-	-	
					当初見込み	式	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
					単位当たり コスト	百万円	-	-	-	18	
	事業に要した経費/事業数				計算式	事業費/事 業数	-	-	-	18/1	
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	調査研究		18	-							
	計		18	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安全かつ快適な交通の確保							
	施策	運転者対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	709	687	686	-	
			目標値	件			689	-	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	8	7.4	7.2	-	
			目標値	件			9.5	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本調査研究により、これまで水平方向のみであった視野検査を上下方向を含めた視野全体を検査することでより精度の高い視野検査方法を確立させ、高齢者講習へ導入することにより、上記定量的指標における交通安全対策の向上が見込まれる。								
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢運転者の視野狭窄等を原因とする事故の未然防止を目的としたものであり国民や社会のニーズに反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢運転者の運転適性を図るものであり、国で予算措置をする必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢運転者の免許取得に起因する事業のため優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札により複数業者による競争を行い、競争性を確保する。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	参考見積書を積算・査定し、予算要求を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高齢者講習のために必要であり妥当である。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	今後の高齢者講習に活用されるものである。						
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	・高齢運転者の事故防止に努めることにより、その他運転者・歩行者等の安全確保に繋がっていくものである。							
	改善の方向性	・本業務は、高齢運転者の事故防止を目的としており、今後も実施する必要がある。							

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

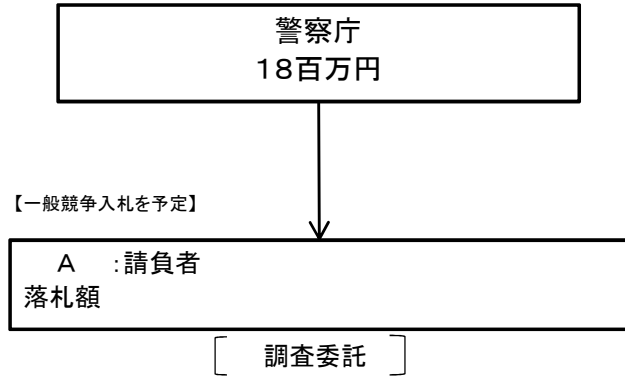
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成28年度イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.委託業者			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
警察装備費	高齢者講習における新たな視野検査方法に向けた調査研究	18			
計		18	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委託業者		高齢者講習における新たな視野検査方法に向けた調査研究	18	一般競争入札	-	-	
2								
3								
4								
5								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

高齢者講習における新たな視野検査方法導入に向けた調査研究

調査研究の目的と背景

免許証の更新を予定している、70歳以上の高齢運転者を対象とした高齢者講習においては、運転適性検査の項目の一つとして、水平方向の視野検査を実施しているところである。しかしながら、高齢者に多く見られる緑内障等の視野に影響を与える病気については、水平方向の視野のみに影響を与えるわけではなく、上下方向を含めた視野全体に影響を与えるものであり、この上下方向視野についても安全な運転に影響を与えていることが、過去の調査研究で明らかとなったところである。

適性検査における上下方向を含めた視野全体を検査する方法については現在のところ確立されていないため、過去の調査研究において調査検討した視野検査方法により、被験者に対して実際に検査を実施することでその有効性を検証するとともに、新たな視野検査方法を導入した模擬高齢者講習を実施することでその効果を確認する。

調査研究委員会の設置

- 委員会構成
委員長以下10名（運転者教育有識者：1名、交通工学有識者：1名、眼科専門医：3名、自動車教習所関係者：2名、都道府県警察：1名、科警研：1名、警察庁：1名）
- 開催回数及び時間
4回／2時間

新たな検査方法の確立

新検査方法の確立

過去の調査研究で調査検討した各種視野検査の方法について、眼科専門医等の有識者の協力を得て、最良な新たな視野検査方法を選定する。

新視野検査方法の検証

新たな視野検査器と医療用機器による視野検査を、20代～80代で視野に異常がある者計200人に対してそれぞれ実施し、新たな視野検査方法の有効性について比較・検証する。

高齢者講習等への導入検討

模擬高齢者講習の実施

新たな視野検査方法を導入しての模擬高齢者講習を、指定自動車教習所において、70歳以上の高齢者6名単位で3回実施し、被験者及び講習指導員に対してアンケート、ヒヤリング調査等を行う。

高齢者講習への新たな視野検査方法導入に向けての検討

模擬高齢者講習の実施結果から、高齢者講習への新たな視野検査方法導入に向けての問題点抽出及び効率的かつ効果的な運用方法の検討を行う。

高齢者講習への新たな視野検査方法導入の可否判断

上下方向を含めた新たな視野検査方法が確立され、模擬高齢者講習の実施結果からその有効性が検証された場合には、高齢者講習への新たな視野検査方法導入についての可否を判断する。